

令和3年度地方創生関係交付金事業の効果検証について

和歌山県企画総務課

1 交付金の活用状況

(1) 地方創生推進交付金

【令和3年度事業】

事業費 459,048千円(8事業)

(2) 地方創生拠点整備交付金

【平成30年度事業】

事業費 129,496千円(4事業)

【令和元年度事業】

事業費 478,518千円(3事業)

【令和2年度事業】

事業費 23,751千円(1事業)

2 効果検証

外部有識者の意見を踏まえ効果検証を行った結果、実施した16事業全てにおいて、「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の達成に有効であった。

(添付資料)

- ・効果検証対象事業実施結果一覧

効果検証対象事業実施結果一覧

《地方創生推進交付金》

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R4.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価			
								今後の方針	今後の方針の理由		
①	プロフェッショナル人材戦略拠点	45,379	1	プロフェッショナル人材戦略拠点への企業からの相談件数(令和元年度 312件)	612	件	308	地方創生に効果があった	コロナ禍で例年よりセミナー出席者は減少し、企業業績も全体的に低下傾向の中で、相談件数は目標値は下回ったものの前年度よりも増加しており、拠点の認知度は向上している。 (参考) 令和2年度:225件	事業の継続	引き続きセミナー等によりプロフェッショナル人材や副業・兼業人材の活用を促すとともに、認知度のさらなる向上のため、各金融機関や商工会議所・商工会への案内等によるニーズの掘起しを積極的に行っていく。
			2	県内中小企業へのプロフェッショナル人材成約件数(令和元年度 61件)	96	件	42	地方創生に効果があった	企業からの相談件数は増加しているが、プロフェッショナル人材からの応募が少ないことから、成約件数は伸び悩んだ。 (参考) 令和2年度:49件		
			3	県内中小企業への副業・兼業人材成約件数(令和元年度 0件)	15	件	6	地方創生に効果があった	R3年度に創設した「副業・兼業人材活用補助制度」などを活かした掘り起こしの結果、成約件数が増加した。 (参考) 令和2年度:2件		
②	若者よ！和歌山で働こうプロジェクト	83,426	1	高校生の県内就職率(平成30年度 76.7%)	82.5	%	77.7	地方創生に効果があった	求人数がコロナ禍前より大幅に減少したままにある中で、新規求人開拓を積極的に行い、WEBを活用した企業説明会を実施した結果、県内就職率が上昇した。 (参考) 令和元年度:76.7% 令和2年度:76.6%	事業の継続	引き続き、WEBやオンライン等を活用した県内企業情報の発信により、学生と企業の出会いの場を創出し、和歌山への新たな人の流れを創造する。
			2	高卒3年以内の離職率(平成30年度 42.8%)	33.3	%	令和7年10月	地方創生に効果があった【暫定】	求人倍率が上昇し再就職がしやすい状況の中、応募前企業ガイダンスの実施などで企業と生徒のミスマッチを防いでいる。 (参考) 平成29年度:45.7%(平成26年3月卒業) 平成30年度:42.8%(平成27年3月卒業) 令和元年度:40.3%(平成28年3月卒業) 令和2年度:43.7%(平成29年3月卒業) 令和3年度:39.4%(平成30年3月卒業)		
			3	大学生等のUターン就職者数(平成30年度 2,335人)	2,630	人	2,138	地方創生に効果があった	コロナ禍の中で県外大手企業の採用活動が沈静化しつつある中、オンラインを活用した情報発信を強化し、より早い時期から大学生等の就職活動を支援した。Uターン就職者数は減少しているものの、Uターン就職率は微増した。 (参考) 令和元年度:2,152人 令和2年度:2,256人		

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R4.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価		今後の方針	今後の方針の理由
③	「わかやまジビエ」の需要拡大推進	20,268	1	わかやまジビエ販売額 (平成30年度 3,500万円)	5,775	万円	5,431	地方創生に効果があった	特にシカの処理頭数が増加し、オンライン販売等による家庭用の加工品や精肉販売が好調であったことから、販売額は増加した。 (参考) 令和元年度:3,740万円 令和2年度:4,336万円	事業の継続	引き続き、オンラインでの販売促進やメディアでの情報発信等により、消費・需要拡大を図っていく。
			2	食肉利用率 (平成30年度 5%)	8.1	%	7	地方創生に効果があった	野生イノシシへの豚熱感染拡大により個体数が減少した影響で捕獲頭数が大きく減少した中で、処理頭数が増加したため、食肉利用率は増加した。 (参考) 令和元年度:5% 令和2年度:5%		
④	地域を主体とした世界農業遺産活用戦略推進 一広域連携 (3団体)	1,170	1	関係地域の新規就農者数 (平成28年度 11人)	30	人	17	地方創生に効果があった	新規就農者数は昨年を下回ったものの、5か年の実績が105人で、計画目標107人を概ね達成した (参考) 平成29年度:19人 平成30年度:25人 令和元年度:21人 令和2年度:23人	事業の継続	引き続き、梅の観光的価値や文化的価値の情報発信等を強化し、梅産業全体のグローバル展開を図っていく。
			2	関係地域のニホンミツバチの飼養数 (平成28年度 486群)	686	群	132	地方創生に効果があった	ミツバチの蜜源となる樹木の植栽や、地元中学校でのミツバチ学習会や巣箱作りなど、ニホンミツバチ飼養数回復への取組により、台風被害等のあった平成30年度からは増加傾向にある。 (参考) 平成29年度:515群 平成30年度:87群 令和元年度:106群 令和2年度:120群		
			3	関係地域の訪日外国人宿泊客数 (平成28年 81,809人)	136,809	人	372	地方創生に対する効果不明	コロナ禍の影響を大きく受け、対象地域への外国人宿泊客は引き続き大幅に減少したままであった。 (参考) 平成29年:78,996人 平成30年:78,805人 令和元年:80,694人 令和2年:4,871人		

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R4.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
⑤	和歌山県移住・マッチング支援/地域課題解決型起業支援事業	62,573	1	本移住支援事業に基づく移住就業者数 (平成30年度 0人)	79	人	6	地方創生に効果があった	テレワーク移住も対象とするなど制度面での工夫に加え、周知面でも強化月間における集中発信等を行った結果、移住就業者数は6人と一定の効果があった。 (参考) 令和元年度:0人 令和2年度:2人	事業の継続	東京のわかやま定住サポートセンターへの「キャリアアドバイザー(有資格者)」と企業採用担当者が情報共有できる場を設け、また社会人向けインターンシップを導入し、和歌山の仕事を深く知る機会を提供することで、移住希望者に合わせたマッチングを加速させていく。
			2	本移住支援事業に基づく移住起業家数 (平成30年度 0人)	7	人	1	地方創生に効果があった	首都圏での移住促進イベントや相談会でのPRを行った結果、目標値は未達であるものの、移住支援金の対象地域からの応募が9件と倍増しており、一定の効果があった。 (参考) 令和元年度:2人 令和2年度:3人	事業の継続	引き続き、移住推進地域への移住起業家に対する上乗せ補助など本県独自の支援メニューを用意するとともに、副業や兼業など新しい働き方に関心がある方もターゲットとしながら首都圏で事業を周知することで、移住起業家の増加を図る。
			3	本起業支援事業に基づく起業家数 (平成30年度 0人)	24	人	23	地方創生に効果があった	本県が進める起業支援に加え、本制度の積極周知により目標値を大きく上回る応募(69件)に繋がったが、採択後の辞退等により、目標は未達。 (参考) 令和元年度 応募:43件、採択:21人 令和2年度 応募:55件、採択:23人	事業の継続	引き続き、ふるさと納税型クラウドファンディング事業などにより、わかやま地域課題解決型起業支援補助金の採択者に対して、さらなる資金調達手段の提供を行い、地域課題を解決する起業を推進する。
			4	マッチングサイトに新たに掲載された求人数 (平成30年度 511件)	761	件	827	地方創生に相当程度効果があった	コロナ禍の中でも積極的にPRした結果、目標を超える求人数を確保できた。 (参考) 令和元年度:723件 令和2年度:703件	事業の継続	継続して求人数を確保していくとともに、東京のわかやま定住サポートセンターと連携するなど東京圏への情報発信力を高め、UIJターン就職希望者とのマッチングを強化していく。

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R4.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
											指
⑥	「南紀熊野ジオパーク」を拠点とした地域しごと創生一広域連携(2団体)	100,479	1	南紀熊野ジオパークセンター来館者数 (平成30年 0千人)	107	千人	51	地方創生に効果があった	新型コロナウイルス感染症の影響で約3ヶ月の外出自粛要請が出されGWや夏季の人流が減少したが、修学旅行でのセンター利用を働きかけた結果、県内を中心に116校4,399人の利用があり、来館者数を前年度並に維持することができた。 (参考) 令和元年度:35千人 令和2年度:50千人	事業の継続	今後も、センター来館者の増加を図るため、一般の方へのSNS等での発信や、学校や教育機関等への働きかけを行っていく。
			2	ガイド派遣依頼に基づくガイド案内者数 (平成30年 853人)	1,353	人	1,273	地方創生に効果があった	コロナ禍で外出が抑制される中で、教育機関での南紀熊野ジオパークの認知度が高まり、修学旅行でのガイド利用が増加したことにより、目標値をほぼ達成できた。 (参考) 令和元年度:694人 令和2年度:1,084人	事業の継続	ガイド案内者増につなげるため、旅行会社や教育機関などへのPRを、引き続き、行っていく。
			3	串本町内周遊バスの利用者数 (平成30年 0人)	6,500	人	1,374	地方創生に効果があった	コロナ禍で約3ヶ月の外出自粛要請が出されGWや夏季の人流が減少し目標値を下回っているが、利用者数は着実に増加している。 (参考) 令和元年度:868人 令和2年度:1,032人	事業の継続	継続して利用者増を図るため、県、串本町、地元観光協会や事業者が連携して利用を促進していく。
			4	「南紀熊野ジオパーク」エリアに宿泊する外国人宿泊者数 (平成30年 201千人)	294	千人	2	地方創生に対する効果不明	コロナ禍で海外との往来が制限され、外国人宿泊者数は激減した。 (参考) 令和元年:166千人 令和2年:17千人	事業の継続	引き続き、海外向けの情報発信に注力し、今後、往来が再開する国・地域から段階的に海外プロモーションを展開する。
⑦	最南端から最先端へ！民間ロケット発射場を核とした地方創生プロジェクト一広域連携(3団体)	9,794	1	公式見学場(2箇所)来場者数 (令和2年度 0人)	3,000	人	0	地方創生に対する効果不明	ロケット打上が延期(令和5年2月末予定)されたことに伴い、打上げ応援会は未開催となったが、誘客と渋滞対策の両立を目的としたマニュアルを策定するとともに、機運醸成を目的とした宇宙シンポジウムin串本を満員御礼で開催することが出来た。	事業の継続	ロケットの打上げを契機とした誘客等の対策を引き続き推進するとともに、宇宙関連教育を実施し、宇宙をはじめ科学への興味・関心を持つ児童生徒の裾野を広げ、高度な科学人材の育成につなげる。
			2	観光入込客数(那智勝浦町、串本町、白浜町、田辺市本宮町) (令和2年度 865万人)	865	万人	549	地方創生に効果があった	コロナ禍による二度の外出自粛要請がなされた上に、ロケット打上げも延期されたため、目標は未達。ロケット見学と周辺の観光施設を組み合わせさせたツアーの造成に向けた準備等を進めた。		
			3	県内児童生徒に対する宇宙関連教育実施数 (令和2年度 0人)	1,100	人	272	地方創生に効果があった	宇宙シンポジウムin串本等への児童生徒の参加はあったものの、ロケット打上げが延期されたため、発射見学を実施出来なかった。		

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R4.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
⑧	わかやま地域の賑わい総合対策プロジェクト	135,959	1	移住世帯数 (令和元年度 165世帯)	3,000	世帯	623	地方創生に効果があった	コロナ禍の影響を踏まえて、引き続き、オンラインによる移住セミナーや相談会に取り組んだ結果、2021年ふるさと回帰支援センター「オンラインを含むセミナー参加者」全国7位になるなど、本県への関心は高く、移住世帯数は着実に増加している。	追加等更に発展させる	多様な移住希望者のニーズを捉えた施策展開に加えて、「くらし」「しごと」「住まい」に関する情報をまとめて提供するため、わかやま移住定住支援センターの設置やHPの機能拡充等を行い、移住世帯数の増加を図る。
			2	移住フェア及びセミナー参加者数 (令和元年度 0件)	1,400	人	568	地方創生に効果があった	※令和2年度より移住者の定義を「各市町村の住民窓口アンケートで県外から転入かつ5年以上定住する意思があると回答した方」に変更。 (参考:令和2年度) 移住世帯数:645世帯 移住フェア及びセミナー参加者数:1,188人	事業の継続	引き続き、オンラインによる移住セミナーや移住相談会に取り組んでいく。
			3	ワーケーション誘致のためのプロモーション活動による来県者数 (令和元年度 0人)	630	人	304	地方創生に効果があった	コロナ禍による外出自粛等の影響で来県者数は持ち直したものの、目標値を下回っているが、継続的にワーケーションを実施する企業もある等、アフターコロナに向け復調の兆しがある (参考) 令和2年:152人	事業の継続	企業ニーズに対応した新たなコンテンツの整備や受入体制の整備を進めるとともに、企業の人事部門や福利厚生部門に積極的にPRすることで、ワーケーションへの誘客をさらに強化する。

効果検証対象事業実施結果一覧

《地方創生拠点整備交付金》

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R4.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 今後の事業について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
⑨	【H30事業】 和歌山ものづくり生産性革命推進拠点整備	49,353	1	IPラボを活用し自動化・省力化を導入した企業の労働生産性の増加額の和 (平成29年度 0万円)	70	万円/人	14	地方創生に効果があった	新たに3社が自動化設備を導入し、実績も出始めている。なお、コロナ禍のため設備導入に遅れが生じている企業も存在する。	事業の継続	中小企業の多くが有する「人手不足」という課題を解決する手段として、IoT、AI技術を導入した生産工程の省力化や検査工程の自動化・高精度化等への取組を強力に推進し、地域のものづくり産業における生産性革命を実現する。
			2	IPラボの利用により企業が実際に自動化・省力化システムを導入した件数 (平成29年度 0件)	3	件	4	地方創生に相当程度効果があった	ロボット・AI・IoTに関する技術講習会を契機として、4社がシステムを導入した。		
			3	IPラボを活用した企業の自動化・省力化への取組件数 (平成29年度 0件)	10	件	12	地方創生に相当程度効果があった	ラボを活用した6種類の講習会及びセミナーを開催。ラボ利用に関する相談が58件あり、12社が自動化・省力化への取組を進めている。		
⑩	【H30事業】 ウメ新品種育成管理施設拠点整備	23,791	1	育成した新品種を導入した経営体数 (平成29年度 0経営体)	20	経営体	240	地方創生に相当程度効果があった	1系統(星秀)が品種登録され、果実品質の良い系統であるため、苗の販売は非常に好調であった。	事業の継続	農林水産基礎研究事業「有用形質早期選抜技術の活用とウメの新品種・育種素材の育成」等で施設を活用し、ウメ農家やウメ加工企業から求められている新規加工品向け・高機能性品種の育成や高温・乾燥ストレス耐性品種の育成、病害抵抗性品種の育成に取り組んでいく。
			2	育成した新品種の苗木販売本数 (平成29年度 0本)	200	本	3,550	地方創生に相当程度効果があった			
			3	ウメ新品種登録申請 (平成29年度 0品種)	1	品種	1	地方創生に相当程度効果があった			
⑪	【H30事業】 ゲノミック評価による熊野牛改良増殖研究拠点整備	19,467	1	県内受精卵移植に占めるゲノミック評価選抜雌牛由来受精卵の比率 (平成29年度 0%)	60	%	73	地方創生に相当程度効果があった	農家に分譲した凍結体内受精卵52個のうち73.1%に相当する38個が、ゲノミック評価選抜雌牛由来受精卵であった。また、ゲノミック評価選抜による高能力雌子牛9頭を配布することができた。	事業の継続	肉用牛ゲノミック評価で選抜した高能力繁殖雌牛による受精卵の提供および雌子牛の生産を引き続き進めるとともに、その供給力を強化することで、生産農家の所得向上と熊野牛産地全体の活性化につなげていく。
			2	高能力雌子牛の農家配付頭数 (平成29年度 5頭)	3	頭	9	地方創生に相当程度効果があった			

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R4.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 今後の事業について			
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由		
⑫	【H30事業】 生産性と作業安全性の両立を可能とする人材育成拠点整備	36,885	1	施設利用者一人の1日あたりの原木生産量伸び率 (平成29年度 0%)	52	%	0	地方創生に効果があった	基礎技術をはじめ、危険木の伐倒等を安全に実施できる高度な技術を習得するため、研修生による実習、林業技能作業士育成研修等を開催した。 R元利用者数:延べ218人 R2利用者数:延べ114人 R3利用者数:延べ241人	事業の継続	高度な安全技術と効率的生産技術を有する林業従事者を育成することで、紀州材の生産拡大や新規就業者の確保に繋げる。	
			2	施設利用者の休業4日以上労働災害減少件数 (平成29年度 0件)	6	件	0					※R2年度までの利用者の一人当たりの原木生産伸び率は16%と効果が出始めた。また、労働災害減少件数について、R2利用者は全員がR元～R3の労働災害がゼロであるため、減少数もゼロとなっている。
			3	指導者(現場班長クラス)育成数 (平成29年度 0人)	18	人	18					現場班長クラス養成研修を実施し、研修生6名に対し伐倒指導のスキルアップと労働安全意識の向上を図った。また、県内事業体の作業班長が新規採用作業員に伐木技術の向上研修を行った。
⑬	【R元事業】 ICTを活用したイチゴ・トマトの高収益技術開発および生産振興施設整備	191,487	1	県内イチゴ・トマト生産農家での環境制御実施農家戸数 (平成30年度 0戸)	5	戸	8	地方創生に相当程度効果があった	イチゴ農家5戸で環境制御を新たに実施。県が実施するスマート農業実践塾での環境制御への取り組みと併せて相乗的な効果があった。	事業の継続	イチゴ、トマトの高品質、高収量を可能とする環境制御技術を開発することで、生産農家の所得向上および地域活性化に繋げていく。また、農業技術者や生産者等を対象にセミナーを開催し、開発した技術の伝達・普及を図るとともに技術研修・人材育成の場として活用していく。	
			2	環境制御実施農家における販売額の増加率 (平成30年度 0%)	10	%	16					CO2施用により環境制御をすることで、収量は無施用比116%となった。
			3	イチゴ・トマト生産に新たに取り組む農業者数 (平成30年度 0人)	5	人	9					Uターン者などの新規就農や新規品目として4名がイチゴの栽培を開始した。イチゴでは殆どの農家が「まりひめ」で、労働負荷が小さい高設栽培に取り組んでいる。

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R4.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 今後の事業について			
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由		
⑭	【R元事業】 統合環境制御による地域特産野菜・花きの施設園芸の新たな技術開発および生産振興施設整備	258,106	1	県内野菜・花き生産農家での環境制御実施生産者戸数 (平成30年度 0戸)	5	戸	18	地方創生に相当程度効果があった	スマート農業実践塾等を開催し、環境制御装置の活用方法の習得を進めるとともに、本県の補助事業等により導入が進んだ。	事業の継続	野菜、花きの高品質、高収量を可能とする環境制御技術を開発することで、生産農家の所得向上および地域活性化に繋げていく。 また、農業技術者や生産者等を対象にセミナーを開催し、開発した技術の伝達・普及を図るとともに技術研修・人材育成の場として活用していく。	
			2	環境制御実施特産野菜・花き生産者の収量増加率 (平成30年度 0%)	10	%	10	地方創生に効果があった				ミニトマトの現地実証においてCO2施用を行った結果、平均収量は10%増加した。
			3	新品種登録申請数 (平成30年度 0品種)	1	品種	0	地方創生に効果があった				令和元年度末に施設が完成し、令和2年度より当該施設を活用し新品種育成に向け、研究に取り組んでいる。
⑮	【R元事業】 多様なニーズに対応した林業用種苗等育苗技術開発および普及拠点施設整備	28,925	1	クローン増殖による多種多様な林業用種苗等苗木生産本数 (平成30年度 0本)	0	本	0	地方創生に効果があった	クマノザクラ種苗の増殖手法確立に向け、効率的なクローン増殖手法を確立するための挿し木発根性、接ぎ木発根性を評価した。種として挿し木の活着率が低いことが判明、接ぎ木は二段接ぎで活着率を上げることができた。	事業の継続	クマノザクラ種苗などのクローン増殖手法を確立し、その技術を普及指導することで、新たな観光拠点を生み出すなど地域活性化に繋げていく。	
			2	自生地域における優良なクマノザクラ系統の選抜数 (平成30年度 0種)	2	種	0	地方創生に効果があった				多くの成木集団から、成長がよく植栽目的に合致した形質を示す個体をそれぞれ一次選抜し、42種のクローンを二次選抜用圃場に植栽した。
⑯	【R2事業】 音楽によるまちづくりを創造する活動拠点施設整備	23,751	1	メディア・アート・ホール利用者数(演奏会) (令和元年度 6,066人)	6,466	人	4,856	地方創生に効果があった	コロナ禍で催事等が中止になり目標値を達成することは出来なかった。なお、改修以降、「反響がよかった」という利用者の声が多い。	事業の継続	施設改修を行った旨の広報を積極的に行うなどにより、文化・芸術への気運醸成に取り組む。	
			2	演奏会等開催による使用料収入 (令和元年度 474万円)	574	万円	273	地方創生に効果があった				
			3	東京藝術大学教授等から指導を受けた人数 (令和元年度 15人)	30	人	23	地方創生に効果があった				